



幸福実現NEWS

党員
限定版
第26号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 〒104-0061 東京都中央区銀座 2-2-19
電話 03-3535-3777 ©幸福実現党本部 2011年

被災地復興を梃子に 日本の新たな成長を描け

野田政権は東日本大震災からの復興に向けた
総額 12 兆円規模の 2011 年度第3次
補正予算案 (うち復興費 9.2 兆円) を
国会に提出、財源調達を増税に
求めています。しかし、増税は景気低迷を
招くため、被災地復旧を遅らせてしまいかねません。



【臨時増税の概要】

税目	増税期間
増税規模	増税幅
所得税 5兆5000億円	2013年1月から10年間 4% (定率増税)
法人税 2兆4000億円	12年4月から3年間 実効税率を5%下げた上で、国税を10%引き上げ
たばこ税 2兆2000億円	12年10月から国税は10年間、地方税は5年間 国税と地方税を合わせ1本当たり2円引き上げ
個人住民税 1500億円	14年6月から5年間 年間500円引き上げ
上記に加えて、給与所得控除等の見直しで9000億円を確保し 計 11兆2000億円	

野田佳彦政権による増税はこれにとどまりません。消費税率を2010年代半ばまで

増税ありきの野田政権

政府は復興財源として、所得税(5.5兆円)をはじめ、法人税(2.4兆円)、たばこ税(2.2兆円)等の増税で11.2兆円を捻出する方針です。複数の世論調査で、復興増税について反対が賛成を上回っているにもかかわらず、野田政権は世論を無視して復興増税法案を成立させようとしています。野党側にも増税反対の勢いは弱く、一部修正の上、臨時国会で成立する見通しとなっています。

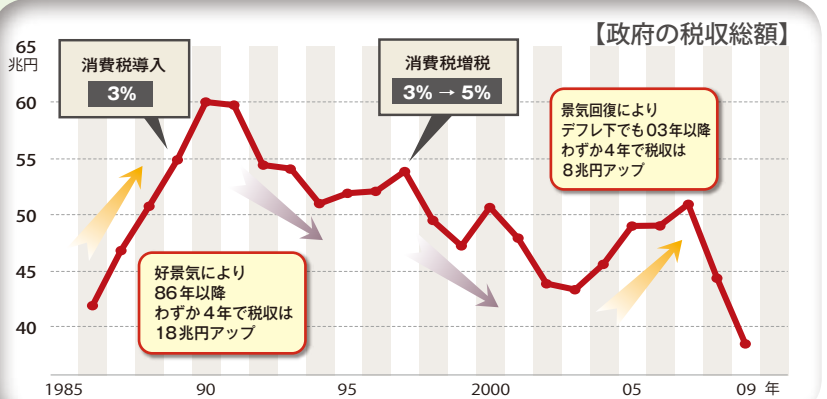
野田佳彦政権による増税はこれにとどまりません。消費税率を2010年代半ばまで

法人税減税を急げ

復興にあたっては、被災地の方々の生活再建はもちろんです。原状回復をもって是とせず、足元の超円高や進展する少子高齢化など日本の抱える構造問題も踏まえ、復興を梃子に日本全体の成長へとつなげるビジョンや政治判断が必要です。世界の経済活動がグローバル化

税外収入の上乗せで9.2兆円に圧縮

に10%に引き上げる「社会保障と税の一体改革」に関して、野田首相はかねて「先送りできない」との強い意欲を示しています。さらに、11月3、4日にフランスのカンヌで開催される20カ国・地域(G20)首脳会議において消費税率を引き上げる方針を表明し、事実上の「国際公約」とする予定です。世界最速で少子高齢化が進むわが国にあって、財政の健全化や社会保障制度の維持を口実に、消費税増税が政治日程化されつつあるのです。



その具休策として急がれるのが、約40%の法人実効税率の大胆な引き下げです。中国や韓国の約25%程度を下回る水準の20%に半減させること

TPPへの参加で新たな成長を

また、環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉参加を決断すべきです。経済界がTPP参加を求める一方、農業保護等の観点から反対論も根強く、政府内で足並みが乱れています。しかし、関税で国内市場を保護したところで、高齢化などで農業は先細りするばかりです。むしろ国際競争力を持つ産業に育てる好機と捉え、減反を取りやめ、米作の大規模化などを図り、TPPに対応できる「強い農業」を構築すべきでしょう。

“増税なき震災復興”のための処方箋

復興財源としては、日本経済に悪影響を与える増税ではなく、かねてわが党が主張してきたように、**国債の日銀直接引き受け**を決断すべきです。野田首相は、「将来世代に負担を先送りしない」としていますが、東日本大震災は「千年に一度」の災害であり、将来も利用可能なインフラを残すという点で、償還期間60年の**建設国債の発行**も考えられます。また直ちに可能な施策として、いわゆる**“埋蔵金”活用**も挙げられます。国債償還や利払いを行う国債整理基金特別会計の剰余金(2011年度予算ベースで約12兆円)を復興財源に回せばよいのです。

(注) 円高、高い法人税、通商自由化の遅れ、雇用規制、温暖化ガス削減公約、震災に伴う電力不足を指す。



シリーズ 日本 再建 7

8月20日、高崎経済大学教授で日本教育再生機構理事長でもある八木秀次氏を講師に招き、幸福実現党の教育本部が開催された。講義の一部を3回にわたり紙面掲載する。



高崎経済大学教授 八木秀次氏に聞く

日本の教育に流れる「ソビエト教育学」の毒水②

(全3回)

日帝国大学系 教育学部の実体

日教組の中でも左翼の人々は、マルクス・レーニン主義という冷戦時代の遺物のような思想を未だに信奉しています。その最大の理由は、全国の国立大学教育学部の教員養成システムにあると考えます。

国立大学の経済学部、特に旧帝国大学の経済学部では、つい最近までマルクス主義経済学が主流でした。

「ということは、国立大学の教育学部でもマルクス主義が教えられていたのではないかと。そうであれば、日本の学校の先生がこんなに赤く染まっているはずがない」

2年前にそう思い立ち、調べ始めたところ、非常によく事情が分かりました。

国立大学の教育学部には二通りがあります。一つは戦前の師範学校を継承する教員養成系の教育学部です。もう一つは旧帝大系の教育学部で、教員養成大学の指導者や研究者を養成するところです。つまり、旧

帝大の教育学部で理論形成がなされているわけです。

旧帝大の教育学部ができたのは昭和24年以降で、GHQの意向により教員にはマルクス主義者が集められました。そして、この人たちが日教組講師団として、日教組の大会や教研集会に講師として派遣されました。彼らは日教組という権力と癒着して、教育界や教育行政に絶大な力をふるったのです。

戦後教育学を支配した ソビエト教育学

戦後、国立大学の教育学部では、ロシア革命直後の教育理論である「ソビエト教育学」が金科玉条のように教えられました。

私も、2年前にこういう学問領域があることを知りました。調査の始めにインターネットの検索で「社会主義教育学」などを入れてみても、なかなかヒットしないので、「ソビエト教育学」という言葉を入れてみると、ワッとたくさん出てきたんです。そこからどういふ本があるのかを調べてみると、

代に活躍したマカレンコという男性です。

戦後の日本では、ソビエト教育学が非常に流行し、この二人については、選集や全集をはじめ、膨大な書物が刊行されています。また、1970年代には「ソビエト教育科学」という雑誌まで出されていました。それだけ需要があったのです。

にもかかわらず、今はもう痕跡も残らないくらいに消えています。結構、調べてみたのですが、現在、国立大学の教育学部で「ソビエト教育学」を看板に出している教員は一人もいません。

では、かつての研究者は何をしているのかというと、「比較教育学」に看板を掛け替えて、ソ連の教育と日本の教育を比較しているというわけです。マルクス経済学を研究していた人が、「比較経済学」と名乗っているのと同じです。

ソビエト教育学は、今なお、日本の教育界に強い影響を及ぼしています。現在、日教組やその関係の人たちが、いかにも「これが新しい考え方だ」と主張しているものがある。いろいろある。ゆとり教育や総合学習、シエンダーフリー教育、子どもの権利……。これらはすべて、ソビエト教育学にルーツがあります。一見、新しい顔をしているものも、その焼き直しにすぎないのです。(以下次号)

* *

ソビエト教育学者の名前は二人だけ知っておけば十分だと思います。一人はロシア革命を起したレーニンの夫人であるクルプスカヤ、もう一人は、ほぼ同時に

(やぎ・ひでつぐ)1962年、広島県生まれ。早稲田大学法学部卒業。同大学院政治学専攻科博士課程中退。専攻は憲法学、思想史。人権、国家、教育、歴史などについて保守主義の立場から幅広い言論活動を行っている。現在、高崎経済大学教授、日本教育再生機構理事長。『誰が教育を滅ぼしたか—学校、家族を蝕む怪しき思想』、『公教育再生—「正常化」のために国民が知っておくべきこと』(共にPHP研究所)など著書多数。

来月号では、ソビエト教育学が流した毒水を具体的にみていきます。ご期待ください。

学力の低い都道府県は？

数年前、現職大臣が「日教組の強いところは学力が低い」という発言をして問題になりました。この発言の趣旨は基本的には正しいのですが、少々、説明が不足していると言わざるを得ません。

逆、日教組の中央本部をコントロールしているような地域に、大分や北海道などがあります。こちらは社会主義、共産主義、もっと言えばマルクス・レーニン主義を信奉しているような組織です。そういう組織が牛耳っている地域は、学力が低いのです。

なお、東京、埼玉、大阪、和歌山、高知、このあたりは日教組ではなくて、共産党系の教職員組合である全教の力が極めて強いところです。全教が強いところは、日教組が強いところより、さらに学力が低いという傾向があります。

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁 大川隆法 幸福実現党の最新刊

いま、増税したら、日本は終わってしまう。

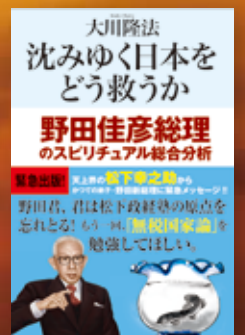
野田総理よ、松下政経塾の「無税国家論」を忘れたのか——。

国民もマスコミも知らない
野田総理の守護霊インタビュー!

天上界の松下幸之助から
かつての弟子・野田総理に緊急メッセージ!!

沈みゆく日本をどう救うか

野田佳彦総理のスピリチュアル総合分析 定価 1,365円(税込) 発行 幸福実現党



幸福の科学出版 <http://www.irhpress.co.jp/> 0120-73-7707 FAX.03-6384-3778 1,470円以上 国内送料無料